



あくていぶ21 森 喜代造 議員

- 1 地上デジタル放送の対応について
 - (1)本市の取り組みについて
 - (2)一人暮らしの高齢者について
 - (3)テレビの不法投棄について
- 2 小学校外国語活動について
 - (1)これまでの取組みと課題について

質問1(1) 本市と小中学校、公共施設の普及率について、又市民に対しての周知はどう考えているのか。

答弁1(1) 普及率は三重県並みで90%を超え学校では全体の11%であり、新型テレビの交換は費用面から考えチューナーで対応する。公共施設は76%、又周知は市の広報誌やデジサポ三重で周知する。

質問1(2) 対応と支援策について。

答弁1(2) 地域包括支援センターの職員に説明をし周知する。市民税非課税世帯については国が無償給付し支援している。

質問1(3) 対策はどのように考えているのか。

答弁1(3) 廃棄物の法律により罰金刑があり、協議会と協力しながら不法投棄の防止に努めていきたい。

質問2(1) 実施に向けどのように準備したのか。又「英語ノート」の対応はどのように対応するのか。

答弁2(1) 平成23年度から小学校外国語活動が5・6年生で必修となる。指導には学級担任が当り、録音されたCDは全ての学校に配付した。教職員は英会話講座に参加し、2年間で719名が受講した。英語ノートは、平成21年度から5・6年生に配付をしてきたが、24年度以降は配付継続が困難なため市独自の教材として指導案集を完成させ支援したい。



あくていぶ21 伊藤 健司 議員

- 1 より広域な障がい福祉圏域におけるネットワーク作りについて
- 2 地域支え合い体制づくりについて

質問1 働きたいと願う障がいのある方に対する就労問題をより広域な圏域で強化支援できないのか。

答弁1 現在は障害者就業・生活支援センターで障がい者就労に関する支援を実施しているが、近隣の市町との情報交換は就労支援の面からも必要である。より広域な圏域での就労支援強化連絡会のような仕組みを作っていくことについては自立支援協議会等で検討していく。

質問2 三重県地域支え合い体制づくり事業を活用して本市独自の地域支え合いシステムができないのか。

また、訪問介護や訪問看護、在宅支援診療所等との緊密な連携下でのサービス提供や情報共有ネットワークの整備等の地域活動拠点整備ができないか。

答弁2 地域支え合い体制づくり事業は三重県の23年度予算案で4億円が計上されており、本市独自の地域支え合い活動の立ち上げ支援や地域活動拠点整備、人材育成への支援を検討し活用したい。また医療と福祉が連携し地域で暮らす高齢者等を支える仕組みづくりについては「鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議」を地域活動拠点整備として、三重県地域支え合い事業を活用できるよう、本年3月中旬に補助に関する申請手続きおよびヒアリングを受けて事業採択が決定されるよう三重県と調整を図りながら進めたいと考えている。



日本共産党 森川ヤスエ 議員

- 1 中学生まで医療費の無料化を
- 2 福祉医療窓口無料化の検討について
- 3 生活保護不正支給事件について

質問1 北勢地域には9市町があり、その中で今年中に小学校や中学校卒業まで、入院・通院とも子ども医療費無料を行なう自治体が6市町になる。いつも他市町に遅れているが、鈴鹿市でも早急に、中学校卒業まで医療費の無料化を実施すべきではないか。

答弁1 県内で平準化を図るよう、県の助成対象年齢の拡大を申し入れているところである。

質問2 福祉医療の窓口無料化を県がおこなうまで待つのではなく、市独自で委任払い制度などを検討し、実質無料化を図るべきではないか。

答弁2 市町によって窓口での支払い方法が異なる場合、市民や医療機関の混乱が予想される。市単独とするのではなく、県内で統一を図るほうが円滑に運営できるものであり、「福祉医療費助成制度改革検討会」等で検討しているところである。

質問3 職員共済組合は職員の福利厚生を目的として公費が投入されている。目的外流用であり、寄付金は共済組合に返還し、市民に迷惑をかけない方法で市長が責任を持って返還をすべきではないか。

答弁3 補助金は福利厚生関係費用に充てられており、補助金が特別積立金にはならない。職員の精神的な負担を軽減するため対応した。市長は平成21年度より給料を減額しており、任期満了時の退職手当については条例の規定により支給する予定である。